

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 中村 嘉宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 中村 嘉宏
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 営業本部営業推進部営業管理課 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	29,156	29,845	39,637
経常利益	(百万円)	293	2,118	846
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	362	1,735	211
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,825	2,438	1,482
純資産額	(百万円)	17,317	20,654	18,659
総資産額	(百万円)	52,767	53,973	53,214
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	24.55	117.43	14.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.8	38.3	35.1

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	131.92	29.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を受け、企業業績が堅調に推移し雇用環境も改善したことから緩やかな回復基調が続いております。海外においては、米国経済は、個人消費が底堅く推移したこと、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移したことから、着実に回復が続いております。欧州経済は、輸出関連企業を中心とした設備投資が回復し堅調に景気回復が続いております。しかしながら、欧米における保護主義的な動きに対する懸念は依然として残っており、中東・朝鮮半島の地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造および販売に注力して参りました。その結果、国内では郊外型商業施設への納入が堅調に推移したこと、海外においては欧米事業の売上が順調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、298億45百万円（前年同四半期比2.4%の増収）となりました。

製品開発プロセスの改善、科学的な管理手法による品質の改善および原価低減に努めた結果、営業利益は19億73百万円（前年同四半期比17.3%の増益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は21億18百万円（前年同四半期比621.3%の増益）となりました。

特別利益において、連結子会社のEndo Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd,の第1工場の売却益を3億56百万円計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億35百万円（前年同四半期比378.4%の増益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。9月には新カタログの「LEDZ Pro.Vol.2」を発刊し、その発刊に合わせて各都市のショールームにおいて大規模な新製品展示会を開催し、拡販に努めました。

LED照明器具の本格的な普及が進む海外市場においては、欧米市場を中心に売上は順調に推移しました。

この結果、売上高は263億74百万円（前年同四半期比0.0%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、24億83百万円（前年同四半期比21.3%の増益）となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は62億3百万円（前年同四半期比1.1%の増収）となりましたが、セグメント利益は4億51百万円（前年同四半期比5.7%の減益）となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は7億93百万円（前年同四半期比14.3%の増収）となりましたが、セグメント損失は77百万円（前年同四半期は48百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、539億73百万円(前連結会計年度末比7億59百万円の増加)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加9億75百万円、たな卸資産の増加13億1百万円および受取手形及び売掛金の減少15億56百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、333億19百万円(前連結会計年度末比12億35百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加9億69百万円、有利子負債の減少18億79百万円および賞与引当金の減少1億66百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、206億54百万円(前連結会計年度末比19億94百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上17億35百万円、為替換算調整勘定の増加5億17百万円および配当金の支払いによる減少4億43百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5億46百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,600	147,726	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 3,721	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,726	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 経理部長 兼 人事部長 兼 総務部長	取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 経理部長	中村 嘉宏	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,273	9,248
受取手形及び売掛金	7,842	2 6,286
商品及び製品	7,332	8,435
仕掛品	418	377
原材料及び貯蔵品	1,756	1,994
繰延税金資産	303	233
デリバティブ債権	279	162
その他	1,231	1,599
貸倒引当金	106	139
流動資産合計	27,330	28,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,780	9,631
減価償却累計額	3,452	3,467
建物及び構築物（純額）	6,327	6,163
機械装置及び運搬具	3,105	2,978
減価償却累計額	2,197	2,146
機械装置及び運搬具（純額）	907	831
レンタル資産	11,699	12,831
減価償却累計額	4,482	5,684
レンタル資産（純額）	7,217	7,147
土地	3,800	3,776
リース資産	923	1,032
減価償却累計額	692	747
リース資産（純額）	231	285
建設仮勘定	381	425
その他	3,209	3,212
減価償却累計額	2,621	2,635
その他（純額）	587	577
有形固定資産合計	19,453	19,206
無形固定資産		
ソフトウェア	317	276
のれん	3,159	3,174
その他	121	129
無形固定資産合計	3,598	3,580
投資その他の資産		
投資有価証券	237	300
繰延税金資産	589	707
関係会社株式	22	22
その他	2,084	2,059
貸倒引当金	102	100
投資その他の資産合計	2,831	2,988
固定資産合計	25,883	25,775
資産合計	53,214	53,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,111	4,081
短期借入金	3,269	3,324
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,883	6,825
リース債務	148	157
未払法人税等	358	328
賞与引当金	481	314
役員賞与引当金	-	23
製品保証引当金	1,063	984
繰延税金負債	32	14
その他	1,936	1,724
流動負債合計	16,426	17,919
固定負債		
社債	350	280
長期借入金	15,738	12,843
リース債務	148	228
繰延税金負債	667	785
役員退職慰労引当金	429	441
修繕引当金	6	1
退職給付に係る負債	215	190
その他	572	629
固定負債合計	18,128	15,399
負債合計	34,554	33,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,585	8,877
自己株式	0	0
株主資本合計	18,280	19,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	98
繰延ヘッジ損益	13	175
為替換算調整勘定	287	804
退職給付に係る調整累計額	15	2
その他の包括利益累計額合計	373	1,075
非支配株主持分	5	6
純資産合計	18,659	20,654
負債純資産合計	53,214	53,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,156	29,845
売上原価	18,971	18,720
売上総利益	10,185	11,125
販売費及び一般管理費	8,503	9,151
営業利益	1,681	1,973
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	51
受取賃貸料	56	72
為替差益	-	360
その他	66	36
営業外収益合計	177	520
営業外費用		
支払利息	185	158
売上割引	161	147
為替差損	1,126	-
その他	91	70
営業外費用合計	1,565	376
経常利益	293	2,118
特別利益		
固定資産売却益	-	357
デリバティブ評価益	515	-
特別利益合計	515	357
特別損失		
固定資産除売却損	20	15
デリバティブ評価損	-	100
特別損失合計	20	116
税金等調整前四半期純利益	789	2,359
法人税、住民税及び事業税	529	652
法人税等調整額	102	28
法人税等合計	426	623
四半期純利益	362	1,735
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	1,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	362	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	40
繰延ヘッジ損益	152	161
為替換算調整勘定	3,324	517
退職給付に係る調整額	23	18
その他の包括利益合計	3,187	702
四半期包括利益	2,825	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,825	2,436
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,262百万円	2,442百万円
のれんの償却額	137	134

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,463	5,999	694	29,156	29,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	136	-	4,036	4,036
計	26,363	6,135	694	33,193	33,193
セグメント利益又は損失()	2,048	478	48	2,479	2,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,479
セグメント間取引消去	55
未実現利益の調整額	201
全社費用(注)	652
四半期連結損益計算書の営業利益	1,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,938	6,113	793	29,845	29,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,435	90	-	3,526	3,526
計	26,374	6,203	793	33,372	33,372
セグメント利益又は損失()	2,483	451	77	2,857	2,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,857
セグメント間取引消去	59
未実現利益の調整額	73
全社費用(注)	870
四半期連結損益計算書の営業利益	1,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円55銭	117円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	362	1,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	362	1,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第47期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。